

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋3丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	8,659	9,783	40,698
経常利益 (百万円)	620	874	3,865
四半期(当期)純利益 (百万円)	464	608	2,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	2,087	1,640
純資産額 (百万円)	19,416	22,589	20,705
総資産額 (百万円)	38,238	43,981	42,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.22	14.72	53.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	14.71	53.33
自己資本比率 (%)	50.8	51.3	48.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、出遅れていた住宅市場の改善や強力な金融緩和策に支えられ、緩やかな成長を続けているようであり、一方、欧州は財政緊縮と構造改革の影響で南欧経済の落ち込みが続いていることに加え、これまで牽引役を果たしてきたドイツ等北部の国々にも世界的な景気減速の影響が表れております。アジアにおいては、欧州債務危機の影響により輸出が低迷し、個人消費や投資にも陰りがみられておりましたが、中国において金融緩和を進め、インフラ投資を実施し景気下支えに動き始めた結果、製造業の景況感は持ち直しつつあります。日本は、復興需要と政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として先行き景気は不透明となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は117億4千万円(前年同期比8.4%の減少)、受注残高は178億5千1百万円(前年同期比2.6%の減少)、売上高は97億8千3百万円(前年同期比13.0%の増加)となりました。

利益面におきましては、期初の受注残高が多かったことによる増収効果により、営業利益は8億3千8百万円(前年同期比27.1%の増加)、経常利益は8億7千4百万円(前年同期比41.0%の増加)、四半期純利益は6億8百万円(前年同期比31.2%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品市場向けや化学市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は92億8千3百万円(前年同期比2.1%の減少)、受注残高は136億6千2百万円(前年同期比6.2%の減少)となり、売上高は82億2千6百万円(前年同期比21.1%の増加)、セグメント利益(営業利益)は11億4千6百万円(前年同期比44.0%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国においては活発な設備投資により受注高は増加しましたが、他の地域において受注の決定が遅延しており、結果として受注高は減少しました。売上高は当初から第1四半期の売上予定案件が少なく減少となりました。

この結果、受注高は18億9千7百万円(前年同期比19.1%の減少)、受注残高は34億8千1百万円(前年同期比32.4%の増加)となり、売上高は10億2千8百万円(前年同期比28.8%の減少)、セグメント損失(営業損失)は1億3百万円(前年同期は1億9百万円の営業利益)となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の開発・製造・販売を手掛けております。大型案件の受注決定が延びているため受注高は減少しておりますが、期初受注残高が多かったことにより売上高は増加しました。

この結果、受注高は5億5千9百万円(前年同期比43.6%の減少)、受注残高は7億7百万円(前年同期比38.1%の減少)となり、売上高は5億2千8百万円(前年同期比24.8%の増加)、セグメント利益(営業利益)は1千万円(前年同期比538.5%の増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主にたな卸資産の増加、有形固定資産の増加により13億6千3百万円増加し、439億8千1百万円となりました。負債は前受金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払費用の減少により5億2千万円減少し、213億9千2百万円となりました。純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが小さくなったこと及び利益剰余金の増加などにより、18億8千3百万円増加し、225億8千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億8千4百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,699,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,972,000	40,972	同上
単元未満株式	普通株式 405,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,972	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,699,000	-	1,699,000	3.98
計	-	1,699,000	-	1,699,000	3.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126	6,370
受取手形及び売掛金	1 12,731	1 11,349
有価証券	156	167
製品	2,085	2,418
仕掛品	2,079	2,427
原材料及び貯蔵品	1,916	2,346
繰延税金資産	449	435
その他	850	963
貸倒引当金	170	165
流動資産合計	26,226	26,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,278	7,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,566	1,811
土地	4,749	4,801
建設仮勘定	606	1,049
その他（純額）	421	464
有形固定資産合計	14,623	15,852
無形固定資産		
のれん	22	20
その他	296	301
無形固定資産合計	318	321
投資その他の資産		
投資有価証券	630	679
繰延税金資産	540	523
その他	295	307
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	1,450	1,494
固定資産合計	16,392	17,668
資産合計	42,618	43,981

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,608	5,153
短期借入金	12	20
1年内返済予定の長期借入金	384	389
未払費用	1,852	1,498
未払法人税等	600	253
繰延税金負債	159	232
前受金	3,254	3,691
賞与引当金	454	146
役員賞与引当金	71	23
製品保証引当金	595	606
設備関係支払手形	0	1
その他	1,292	1,588
流動負債合計	14,287	13,604
固定負債		
長期借入金	3,418	3,359
退職給付引当金	3,847	4,140
繰延税金負債	174	103
資産除去債務	29	29
その他	155	154
固定負債合計	7,625	7,787
負債合計	21,913	21,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	9,434	9,836
自己株式	1,283	1,284
株主資本合計	27,853	28,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	76
為替換算調整勘定	6,686	5,208
在外子会社の年金債務調整額	354	401
その他の包括利益累計額合計	7,164	5,686
新株予約権	16	20
純資産合計	20,705	22,589
負債純資産合計	42,618	43,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,659	9,783
売上原価	5,452	6,280
売上総利益	3,207	3,503
販売費及び一般管理費	2,548	2,665
営業利益	659	838
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	-	7
為替差益	-	33
その他	16	12
営業外収益合計	27	65
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	0	-
為替差損	24	-
その他	29	18
営業外費用合計	66	29
経常利益	620	874
特別利益		
固定資産売却益	75	8
特別利益合計	75	8
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別退職金	12	4
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	682	877
法人税等	218	268
少数株主損益調整前四半期純利益	464	608
四半期純利益	464	608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	47
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	244	1,478
在外子会社の年金債務調整額	2	47
その他の包括利益合計	264	1,478
四半期包括利益	200	2,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	2,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 69百万円	受取手形 104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	209百万円	205百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,790	1,445	423	8,659	-	8,659
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	6,793	1,445	423	8,662	2	8,659
セグメント利益	795	109	1	907	247	659

(注) 1 セグメント利益の調整額 247百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,226	1,028	528	9,783	-	9,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	-	3	3	-
計	8,230	1,028	528	9,787	3	9,783
セグメント利益又は損失 ()	1,146	103	10	1,053	214	838

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 214百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円22銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	464	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	464	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,384	41,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。